

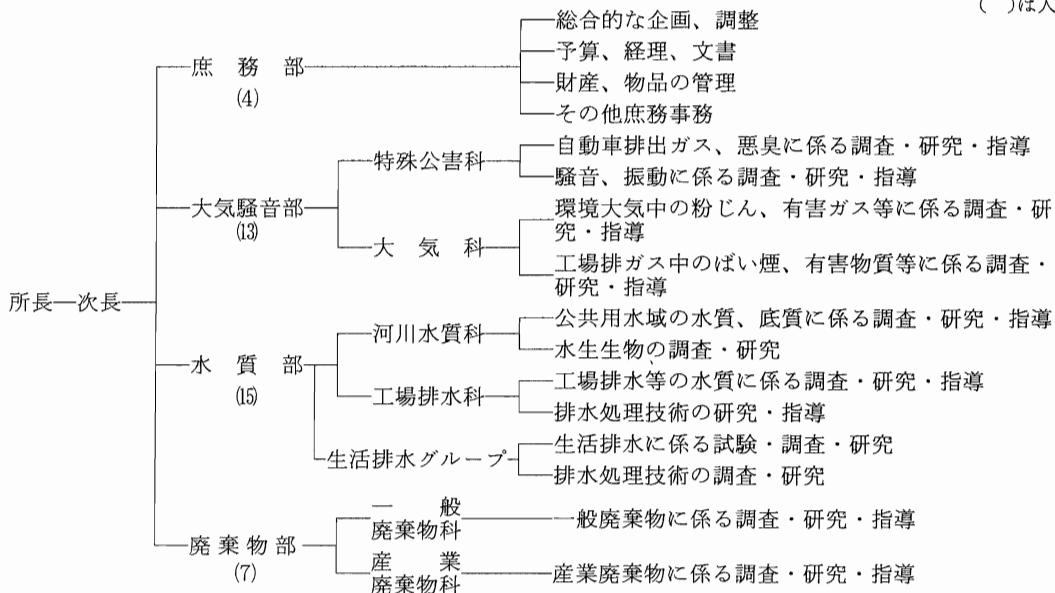
業務概要

○沿革

- 昭和43年11月 衛生研究所に公害研究部を新設する。
- 昭和45年10月 衛生研究所公害研究部を廃止して、公害センターを新設し、庶務係、研究部（第1科・第2科）を設置する。
- 昭和46年5月 テレメーター準備室を設置し、1係1部（2科）1室とする。
- 昭和47年5月 テレメーター準備室をテレメーター室と改め、研究部に第3科を設置する。
- 昭和48年7月 次長制を採用し、庶務係を庶務課と改め、研究部を廃止して、大気騒音部（第1科・第2科）、水質部（第1科・第2科）を設置し、1課2部（4科）1室とする。
- 昭和50年5月 大気騒音部第1科・第2科をそれぞれ同部特殊公害科・大気科と改め、水質部第1科・第2科をそれぞれ同部河川水質科・工場排水科と改める。
- 昭和54年4月 テレメーター室を大気保全課に移管し、1課2部（4科）とする。
- 昭和57年4月 庶務課を庶務部と改めるとともに、衛生研究所環境衛生部衛生工学科・廃棄物科が移管され、それぞれ廃棄物部一般廃棄物科・産業廃棄物科と改め、4部（6科）とする。
- 昭和58年4月 水質部に生活排水グループを設置する。

○組織及び業務内容

昭和60年11月1日現在
()は人員



○職員

昭和60年4月1日現在

区分	人員	人員内訳													
		所長	次長	庶務部	大気騒音部			水質部				廃棄物部			
					部長	特殊公害科	大気科	部長	河川水質科	工場排水科	生活排水グループ	部長	一般廃棄物科	産業廃棄物科	
事務吏員	4	1		3											
技術吏員	33		1		1	7	5	1	6	4	2	1	2	3	
技能職員	3								1	1			1		
自動車運転手	1			1											
計	41	1	1	4	1	7	5	1	7	5	2	1	3	3	

○事務分掌

昭和60年4月1日現在

部	部科名・職名		氏名	事務分掌	
	所長		山本 八郎	所内統括	
	次長		松本幸次郎	所長補佐	
庶務部	庶務部長		飯塚 勝三	部内統括、予算	
		主任	倉橋 久江	経理、福利厚生、一般庶務	
		主任	田中 翠子	経理、物品、決算	
		主任	金子 光孝	自動車の運行・管理	
大気騒音部	大気騒音部長		新井 真杉	部内統括	
	特殊公害科	特殊公害科長	昆野 信也	科内統括	
		主任	松岡 達郎	振動・騒音の試験検査・調査研究	
		技師	江角 光典	自動車排ガス・悪臭の試験検査・調査研究	
		技師	細野 繁雄	悪臭・自動車排ガスの試験検査・調査研究	
		技師	門井 英雄	悪臭・自動車排ガスの試験検査・調査研究	
		技師	白石 英孝	騒音・振動の試験検査・調査研究	
	大気科	技師	清宮 千雪	騒音・振動の試験検査・調査研究	
		大気科長		水上 和子	科内統括
		主任	小川 和雄	粒子状物質の試験検査・調査研究	
		主任	野辺 博	有害ガスの試験検査・調査研究	
		技師	石井 達三	粒子状物質の試験検査・調査研究	
	水質部	水質部長		伊藤 安男	部内統括
河川水質科		河川水質科長	五井 邦宏	科内統括	
		主任	須貝 敏英	河川水質等の試験検査・調査研究	
		主任	大木 貞幸	河川水質等の試験検査・調査研究	
		主任	杉崎 三男	河川水質等の試験検査・調査研究	
		主任	岡崎 勉	河川水質等の試験検査・調査研究	
		技師	八巻さゆり	河川水質等の試験検査・調査研究	
工場排水科		主任	長島藤太郎	河川水質等の試験検査補助	
		工場排水科長		鈴木 征	科内統括
		主任	山口 明男	工場排水水質等の試験検査・調査研究	
		技師	野尻 喜好	工場排水水質等の試験検査・調査研究	
		技師	増田 武司	工場排水水質等の試験検査・調査研究	
		技師	松下 隆一	工場排水水質等の試験検査補助	
	生活排水グループ	主任	北川 豊明	生活排水水質等の試験検査・調査研究	
主任		植野 裕	生活排水水質等の試験検査・調査研究		
廃棄物部	廃棄物部長		北野 拓	部内統括	
	一般廃棄物科	一般廃棄物科長	丹野 幹雄	科内統括	
		主任	清水 典徳	一般廃棄物の試験検査・調査研究	
		主任	稲垣 礼子	一般廃棄物の試験検査補助	
	産業廃棄物科	産業廃棄物科長	小林 進	科内統括	
		主任	小野 雄策	産業廃棄物の試験検査・調査研究	
主任		稲村 江里	産業廃棄物の試験検査・調査研究		

○予 算

昭和59年度

歳 入

(単位 円)

科 目	最終予算額	備 考
⑥使用料及び手数料	2,436,000	
(2)手 数 料	2,436,000	
1) 総務手数料	2,436,000	
2 環境手数料	2,436,000	
⑦国庫支出金	3,612,000	
(2)国庫補助金	2,880,000	
1) 総務費国庫補助金	2,880,000	
4 環境費補助金	2,880,000	
(3)委 託 金	732,000	
1) 総務費委託金	732,000	
4 環境費委託金	732,000	

歳 出

(単位 円)

科 目	予算(令達)額	備 考
②総 務 費	63,237,636	
(1)総務管理費	1,071,636	
1) 一般管理費	1,039,176	
9 旅 費	902,168	
11 需用費	137,008	
2) 人事管理費	32,460	
9 旅 費	32,460	
(3)環 境 費	62,166,000	
1) 環境総務費	60,000	
3 職員手当等	60,000	
3) 公害対策費	59,414,000	
7 賃 金	1,294,000	
8 報 償 費	114,000	
9 旅 費	5,035,000	
11 需用費	32,135,000	
12 役 務 費	1,418,000	
13 委 託 料	1,973,000	
18 備品購入費	17,389,000	
27 公 課 費	56,000	
4) 廃棄物対策費	2,692,000	
7 賃 金	88,000	
9 旅 費	120,000	
11 需用費	2,484,000	

昭和59年度事業概要

◎ 大気騒音部

○ 特殊公害科

1 行政検査・行政調査

(1) 自動車排出ガス調査

道路交通公害対策総合調査事業のひとつとして、県内の主要幹線道路及び車の渋滞の著しい地点を測定点として、21市町の協力のもとに一酸化炭素、二酸化窒素濃度を調査した。調査期間は1市町当たり約1か月であった。

(2) 悪臭防止に関する調査

悪臭防止対策事業のひとつとして、条例対象業種を拡大するための基礎資料を得るために、板金塗装工場、金属製品製造工場等からの悪臭を工場の敷地境界で三点比較式臭袋法により測定した。

(3) 工場騒音・振動に関する調査

騒音等規制指導強化事業のひとつとして、条例対象施設を見直すための基礎資料を得ることを目的として空気圧縮機、送風機等の騒音測定及び断裁機、打抜機等の振動測定を実施した。

(4) 低周波空気振動に関する調査

低周波空気振動調査事業のひとつとして、低周波空気振動公害に係る苦情処理のために、下水処理場、製鋼業等の音源の特定、発生機構の解明を行い、防止対策を検討して提示した。また、新幹線高架橋及び道路橋からの低周波空気振動とその発生機構を推定するため、構造別、スパン長別に分類し、その橋梁直下において、音圧測定、距離減衰測定及び床版の振動加速度測定を行った。

2 調査研究

(1) 自動車排出ガスの多環芳香族炭化水素による大気汚染に関する研究

道路及びその周辺において、自動車交通に起因する多環芳香族炭化水素、特に発がん作用や発がん促進作用を示すベンゾ(a)ピレンを中心に汚染実態調査を行った。それにともない試料のサンプリング法、抽出法、分離法の検討をした。この結果を本年報（23ページ）に掲載した。

(2) 地盤と家屋の振動特性に関する研究

県内の各種地盤と住宅構造物との共振性能を明らかにし、地盤に応じた適正な住宅構造の抽出を目的とするもので、本年度は戸建住宅の地盤振動に対する振動応答特性を調査した。その一部を本年報（9ページ）に掲載した。

○ 大気科

1 行政検査・行政調査

(1) 浮遊粉じん中の重金属調査

大気環境特別対策事業のひとつとして、一般環境中の浮遊粉じんに含まれる重金属による汚染の実態を明らかにする目的で毎月1回調査を実施した。測定地点は所沢、戸田、大宮、越谷、熊谷、秩父（秩父は年4回）の6市で、調査項目は粉じん量、カドミウム、ニッケル、鉛、亜鉛、クロム、バナジウムである。

(2) 酸性降雨等の調査

酸性降雨等対策事業のひとつとして、毎降雨時に雨水の採取を行い、pH、電気伝導度、硫酸イオン、硝酸イオン、塩素イオン、アンモニウムイオンの測定を実施した。これらの測定結果をもとに雨水成分の経年変化、汚染物質相互間の相関等の解析を行い、発生源と環境大気の因果関係を解明する基礎資料を得た。また、梅雨期の2週間、1都10県1市共同で湿性大気汚染調査を実施し、広域汚染の実態把握、酸性降雨の汚染機構の解明を行った。

(3) 苦情処理等のための調査

公害監視指導事業のひとつとして、大気汚染に係る苦情処理等のために、金属加工工場、ベリリウム合金製造工場において調査を行った。測定項目は浮遊粉じん量、硫黄酸化物、塩化水素、ベリリウムであった。

(4) 環境基準非達成要因に関する調査

大気汚染解析事業のひとつとして、二酸化窒素及びオキシダントの環境基準非達成要因と明らかにするために、大気汚染常時監視データを解析し、高濃度日の類型化及び条件抽出を行った。

2 調査研究

(1) 沿道緑地帯による大気浄化効果に関する研究

沿道における緩衝緑地や市街地における公園緑地の大気浄化効果を明らかにするために、植物群落及び沿道緑地帯における窒素酸化物濃度の低減率を測定した。この結果を本年報（45ページ）に掲載した。

(2) 都市ごみ焼却における公害防止に関する調査研究

都市ごみ焼却に伴い発生するばい煙の排出実態を明らかにし、適切かつ効果的なばい煙防止方法を検討するための調査を実施した。調査内容は電気集じん装置、マルチサイクロン及び塩化水素除去装置の入口・出口でばいじん及びその粒径分布、ばいじん中の各種金属、塩化水素、窒素酸化物等を測定し、ばい煙処理装置の効率を検討、評価した。この結果をばい煙防止対策の指導書「ごみ焼却炉のばい煙防止対策の概要（昭和60年3月）」にまとめた。

(3) 酸性雨調査研究（環境庁委託事業）

雨水等によって降下する酸性物質の総量を明らかにするための調査を実施した。調査地点は都市部の浦和、熊谷及び山間部の堂平山（東秩父村）の3地点で、調査項目は各種イオン類の半月単位の総降下量である。

◎ 水質部

○ 河川水質科

1 行政検査・行政調査

(1) 公共用水域の定期水質測定

主要河川水質監視事業として、荒川水系ほか3水系の河川の水質測定を定期的実施した。水系別測定地点数等は次のとおりである。

水系別測定地点数

水系名	河川数	公害センター採水地点数（類型別）							その他建設省政令3市	計
		AA	A	B	C	D	E	計		
荒川	19	1	6	8(1)	1	2(2)		18	25	43
中川	9				10(1)		4(3)	14	6	20
新河岸川	6						11(1)	11	0	11
利根川	7		1	4(1)				5	10	15
計	41	1	7	12(2)	11(1)	2(2)	15(4)	48	41	89
公害センター分析地点数		1	6	8	1		10	26		

注（ ）は、環境基準のあてはめのない水域で、合流先河川に含めた河川である。

- (2) 公共用水域の水質異常等緊急事態に係る検査（工場排水科分を含む）
魚類の浮上・へい死、有害物質の環境基準超過等の緊急事態発生時に、原因物質、汚染状況及び発生源究明のため水質検査を行った。

ア 受理件数： 44件
イ 検体数及び検査延項目数： 257検体 747項目

2 調査研究

- (1) 都市河川の汚濁特性に関する調査

汚濁の著しい都市河川を対象として定期調査通日調査を行い、当該河川の汚濁特性及び汚濁総量の推計を行った。この結果については、本年報（100ページ）に掲載した。

対象河川： 東川（所沢市）

- (2) 河川の自浄作用（浄化率）に関する調査

河川における汚濁物質の挙動等水質予測を行う上で必要な河川自浄作用に関する調査を行った。この結果について、本年報（75ページ）に掲載した。

調査水域： 入間川（川越市池辺・的場地先）

○工場排水科

1 行政検査・行政調査

- (1) 工場・事業場排水汚染状況調査

工場・事業場排水規制事業として、水質汚濁防止法及び県公害防止条例に基づき、保健所（中央、川越、熊谷及び春日部）公害監視室が行った立入検査等による検体の分析検査を行った。分析検査対象の主な施設及び検体数は、次のとおりである。

施設名	工場・事業場数	検体数	施設名	工場・事業場数	検体数
し尿処理施設	118	130	試験検査機関	10	11
酸又はアルカリによる表面処理施設	80	94	水道施設	9	12
電気めっき施設	78	83	その他法対象施設	101	111
畜産食料品製造業	19	19	条例規制対象施設	55	64
ガラス製品製造業	14	17	計	484	541

注1 中央 229検体、川越 172検体、熊谷 60検体、春日部 80検体 計541検体

注2 調査項目は、pH、BOD、COD、SS、シアン、6価クロム等である。

- (2) 事故発生等緊急事態に係る検査

公共用水域の水質異常等緊急事態に係る検査にまとめて記載した。

2 調査研究

- (1) オゾンによる排水処理の検討

現在、直接色に係る規制はなされていないが、着色水による汚染がしばしば問題となる。そこで脱色に有効なオゾンを利用して、染色工場排水を対象にオゾン処理を行った場合の脱色の効果などについて検討した。この結果については、すでに、当センター年報第11号（昭和59年）に掲載した。

- (2) し尿処理施設におけるリン・窒素等の除去に関する調査研究

リン・窒素を除去する機能を備えていない既存のし尿処理施設について、通気量の増減、硝化液の循環等維持管理方法の改善によるリン・窒素及びCOD等の濃度変化を把握した。この結果については、本年報（112ページ）に掲載した。

調査対象施設： 北本共立処理場（北本市）

○生活排水グループ

1 調査研究

(1) 生活排水処理法に関する調査

各種生活排水処理方法の処理効果と問題点を明らかにし、有効適切な処理方法を検討するため、既存の処理施設（共同処理施設3か所、個別処理施設3か所）について、維持管理状況、機能調査及び浸透水の周辺土壌への影響調査（個別処理施設のみ）を実施した。その結果を第3報及び第4報として取りまとめ、本年報（120ページ、及び126ページ）に掲載した。

(2) 生活排水が農業用排水路に及ぼす影響についての調査（共同研究）

人口急増地域を流域とする農業用排水路の汚濁は、生活排水によるところが大であると考えられるところから、水質調査と発生源調査を行い、実態を明らかにした。

調査対象： 飯盛川（坂戸市 鶴ヶ島町）

共同研究機関： 公害センター 衛生研究所 農業試験場 水産試験場

なお、この調査結果については「環境浄化対策・省エネルギー省資源対策に係る共同研究報告書」（昭和59年度）に掲載した。

◎廃棄物部

○一般廃棄物科

1 行政検査・行政調査

一般廃棄物処理施設等検査監視指導事業のひとつとして、県内のし尿処理施設、ごみ処理施設等を対象に、行政指導の資料とするための検査を実施した。なお、検査した施設数及び検体数は、次のとおりである。

区分	施設数	検体数	項目数
し尿処理施設	106	110	764
ごみ処理施設	32	37	193
最終処分場	5	43	43

2 一般依頼検査

し尿処理施設の一、二次処理水及び放流水など（48検体、252項目）についての水質分析を実施した。

3 調査研究

焼却処理施設から排出される廃棄物の性質等に関する調査研究

集じん灰の性状は処理施設によって相違があるが、本調査研究では蛍光X線分析装置による迅速定量法の検討及び集じん灰の性状の調査を行った。

○産業廃棄物科

1 行政検査・行政調査

産業廃棄物監視指導事業のひとつとして、不法投棄や埋立地周辺住民の苦情処理など行政上の問題を解決するための調査を行った。検査は総水銀、バリリウム、トリクレイン、カドミウムなどを主に、環境項目についても行った。総検査数は256件、1764項目であった。

2 調査研究

埋立における重金属等の動向に関する研究（共同研究）

埋立てられた廃棄物がどのように変化し、溶出してくる重金属等が土壌とどのようなかかわりをもっているかを調べた。研究は室内モデル実験としてカラムを使用し、廃棄物からの溶出成分を高速液体クロマトグラフ、原子吸光光度計等で分析した。

共同研究機関： 林業試験場